

第 12 期 計算書類

自 平成31年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
株式会社 スクウェア・エニックス
代表取締役社長 松田 洋祐

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	173,750	流動負債	45,689
現金及び預金	58,957	買掛金	19,674
売掛金	74,694	未払金	11,586
商品及び製品	1,914	未払費用	687
貯蔵品	90	未払法人税等	2,595
コンテンツ制作勘定	35,317	未払消費税等	1,815
前渡金	641	前受金	6,768
前払費用	933	預り金	293
未収入金	320	賞与引当金	1,596
その他	880	返品調整引当金	373
貸倒引当金	△1	その他	296
固定資産	19,118	固定負債	5,555
有形固定資産	5,890	退職給付引当金	3,067
建物	2,502	資産除去債務	2,381
工具器具備品	3,257	その他	106
その他	130	負債合計	51,244
無形固定資産	1,628	純資産の部	
ソフトウェア	957	株主資本	141,834
その他	671	資本金	1,500
投資その他の資産	11,599	資本剰余金	66,550
投資有価証券	446	その他資本剰余金	66,550
関係会社株式	10	利益剰余金	73,784
差入保証金	2,728	利益準備金	375
繰延税金資産	5,960	その他利益剰余金	73,409
その他	2,454	繰越利益剰余金	73,409
資産合計	192,868	評価・換算差額等	△210
		その他有価証券 評価差額金	△210
		純資産合計	141,624
		負債・純資産合計	192,868

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		194,908
売上原価		104,778
売上総利益		90,129
返品調整引当金戻入額		373
返品調整引当金繰入額		373
差引売上総利益		90,129
販売費及び一般管理費		58,662
営業利益		31,467
営業外収益		
受取利息	37	
業務受託収入	431	
貸倒引当金戻入額	44	
連結納税未払金免除益	1,082	
雑収入	67	1,663
営業外費用		
支払利息	17	
為替差損	931	
賃借料	155	
雑損失	5	1,110
経常利益		32,020
特別損失		
固定資産除売却損	19	
減損損失	38	
イベント中止関連損失	471	530
税引前当期純利益		31,490
法人税、住民税及び事業税	8,576	
法人税等調整額	△1,317	7,258
当期純利益		24,231

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株 資 合 主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 換 算 差 額	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	1,500	66,550	66,550	375	49,894	50,269	118,320	—	—	118,320
会計方針の変更による累積的影響額					3,192	3,192	3,192			3,192
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500	66,550	66,550	375	53,086	53,461	121,512	—	—	121,512
当 期 変 動 額										
剰余金の配当					△3,909	△3,909	△3,909			△3,909
当期純利益					24,231	24,231	24,231			24,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△210	△210	△210
当期変動額合計	—	—	—	—	20,322	20,322	20,322	△210	△210	20,111
当 期 末 残 高	1,500	66,550	66,550	375	73,409	73,784	141,834	△210	△210	141,624

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

① 商品及び製品 月別総平均法による原価法

② コンテンツ制作勘定 個別法による原価法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

建物附属設備 3～18年

工具器具備品 3～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、商標権及び著作権は10年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------------------------|---|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| ② 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |
| ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年 3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 |

2. デジタル・コンテンツの販売に係る会計方針の変更

従来、主として家庭用ゲーム機及びモバイル・アプリケーション等他社が展開するプラットフォームを通じたデジタル・コンテンツの収益について売上報告書到着日に認識しておりましたが、当期より、ユーザーへの提供時に認識する方法に変更しております。また、収益に付随して発生する印税及び手数料当の費用を認識する時期も変更しております。この変更は、適時に取引高を収集するシステム及び社内体制が整備されたことに伴い、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額が当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は3,192百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,298百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
(区分掲記されているものを除く) | |
| ① 短期金銭債権 | 29百万円 |
| ② 長期金銭債権 | 2,580百万円 |
| ③ 短期金銭債務 | 7,073百万円 |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|----------|
| 関係会社との取引高 | |
| ① 売上高 | 12百万円 |
| ② 仕入高等 | 5,247百万円 |
| ③ その他営業費用 | 528百万円 |
| ④ 営業取引以外の取引高 | 17百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|--------------------|---------|
| (1) 発行済株式の総数に関する事項 | |
| 普通株式 | 30,000株 |
| (2) 剰余金の配当に関する事項 | |

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
令和元年5月17日	普通株式	3,909百万円	平成31年3月31日	令和元年5月22日
		計 3,909百万円		

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税否認、賞与引当金否認、退職給付引当金超過額否認、資産除去債務否認及びコンテンツ評価損否認であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社である株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの出資によっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に取引の開始及び与信管理に関する規定を設け、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

未収入金及び差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先の信用状況を継続的にモニターすることにより、リスク低減を図っております。なお、差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋の賃借に伴う差入保証金であります。

買掛金は、1年以内の支払期日の営業債務であります。買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び預り金に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	58,957	58,957	—
(2) 売掛金	74,694	74,694	—
貸倒引当金(*)	△ 1	△ 1	
売掛金(純額)	74,693	74,693	—
(3) 未収入金	320	320	—
(4) 投資有価証券	419	419	—
(5) 差入保証金	2,728	2,716	△ 11
(6) 買掛金	19,674	19,674	—
(7) 未払金	11,586	11,586	—
(8) 未払費用	687	687	—
(9) 未払法人税等	2,595	2,595	—
(10) 未払消費税等	1,815	1,815	—
(11) 預り金	293	293	—

(*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等及び(11) 預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（貸借対照表計上額26百万円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額10百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 兼任 等				
親会社	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	24,039	被所有 100	有り	ロイヤリティ原価	5,247	買掛金	1,521
					連結納税に係る 未払金免除	1,082	未払金	5,376

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 親会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(注) 2. 連結納税に伴う法人税の受払額については、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 兼任 等				
親会社の子会社	SQUARE ENIX, INC.	10百万 米ドル	—	無し	ロイヤリティ収入	14,170	売掛金	33,409
親会社の子会社	SQUARE ENIX (2009) LTD.	3百万 英ポンド	—	無し	ロイヤリティ収入	—	売掛金	8,424
親会社の子会社	SQUARE ENIX LTD.	145百万 英ポンド	—	有り	商品等の売上	787	売掛金	31
					ロイヤリティ収入	4,077	売掛金	5,400
					業務委託費用	934	未払金	417
親会社の子会社	株式会社タイトー	50百万円	—	有り	商品等の売上	1,589	売掛金	285

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 親会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 4,720,807円91銭
(2) 1株当たり当期純利益 807,712円57銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。